

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合							
信託期間	2005年12月27日から原則として無期限です。							
運用方針	<p>福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <table border="0"> <tr> <td>福井県関連株マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> <tr> <td>内外債券マザーファンド</td> <td>50%未満</td> </tr> <tr> <td>Jリート・マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> </table> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>		福井県関連株マザーファンド	25%±5%程度	内外債券マザーファンド	50%未満	Jリート・マザーファンド	25%±5%程度
福井県関連株マザーファンド	25%±5%程度							
内外債券マザーファンド	50%未満							
Jリート・マザーファンド	25%±5%程度							
主要投資対象	当ファンド	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。						
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。						
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。						
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。						
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。						
	福井県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。						
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>							

運用報告書(全体版)

福井県応援ファンド

第75期（決算日 2018年7月10日）

第76期（決算日 2018年9月10日）

第77期（決算日 2018年11月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「福井県応援ファンド」は、2018年11月12日に第77期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第75期～第77期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
63期(2016年7月11日)	8,989	50	△5.3	1,255.79	△5.9	387.76	△4.4	3,328.23	△5.1	23.5	41.4	24.9	635
64期(2016年9月12日)	9,048	50	1.2	1,323.10	5.4	390.55	0.7	3,308.77	△0.6	24.1	44.7	24.5	705
65期(2016年11月10日)	9,021	50	0.3	1,376.35	4.0	386.33	△1.1	3,207.83	△3.1	24.3	41.2	24.1	752
66期(2017年1月10日)	9,569	50	6.6	1,542.31	12.1	408.01	5.6	3,398.19	5.9	25.0	41.6	24.7	821
67期(2017年3月10日)	9,445	50	△0.8	1,574.01	2.1	400.98	△1.7	3,310.28	△2.6	24.6	43.1	24.7	876
68期(2017年5月10日)	9,473	50	0.8	1,585.19	0.7	408.03	1.8	3,311.95	0.1	25.1	43.3	24.4	967
69期(2017年7月10日)	9,482	50	0.6	1,615.48	1.9	414.33	1.5	3,104.17	△6.3	24.8	45.8	24.1	1,022
70期(2017年9月11日)	9,425	50	△0.1	1,612.26	△0.2	413.36	△0.2	3,141.35	1.2	24.2	41.3	24.3	1,088
71期(2017年11月10日)	9,613	50	2.5	1,800.44	11.7	422.61	2.2	3,055.50	△2.7	24.9	40.2	24.4	1,171
72期(2018年1月10日)	9,751	50	2.0	1,892.11	5.1	422.16	△0.1	3,239.61	6.0	23.9	40.8	25.3	1,223
73期(2018年3月12日)	9,263	50	△4.5	1,741.30	△8.0	409.28	△3.1	3,203.75	△1.1	23.7	45.0	24.8	1,248
74期(2018年5月10日)	9,387	50	1.9	1,777.62	2.1	412.05	0.7	3,376.04	5.4	24.3	44.3	25.4	1,318
75期(2018年7月10日)	9,354	50	0.2	1,716.13	△3.5	415.85	0.9	3,456.85	2.4	23.4	44.9	25.4	1,371
76期(2018年9月10日)	9,157	50	△1.6	1,687.61	△1.7	411.48	△1.1	3,428.24	△0.8	23.6	45.0	24.8	1,355
77期(2018年11月12日)	9,193	50	0.9	1,671.95	△0.9	413.50	0.5	3,539.86	3.3	23.8	41.8	25.3	1,412

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率			
第75期	(期首) 2018年5月10日	9,387	—	1,777.62	—	412.05	—	3,376.04	—	24.3	44.3	25.4
	5月末	9,317	△0.7	1,747.45	△1.7	406.62	△1.3	3,379.45	0.1	23.4	38.8	25.2
	6月末	9,372	△0.2	1,730.89	△2.6	410.99	△0.3	3,450.92	2.2	23.4	44.1	25.5
	(期末) 2018年7月10日	9,404	0.2	1,716.13	△3.5	415.85	0.9	3,456.85	2.4	23.4	44.9	25.4
第76期	(期首) 2018年7月10日	9,354	—	1,716.13	—	415.85	—	3,456.85	—	23.4	44.9	25.4
	7月末	9,403	0.5	1,753.29	2.2	413.18	△0.6	3,468.88	0.3	23.6	43.4	24.6
	8月末	9,341	△0.1	1,735.35	1.1	413.72	△0.5	3,457.71	0.0	24.4	43.9	24.7
	(期末) 2018年9月10日	9,207	△1.6	1,687.61	△1.7	411.48	△1.1	3,428.24	△0.8	23.6	45.0	24.8
第77期	(期首) 2018年9月10日	9,157	—	1,687.61	—	411.48	—	3,428.24	—	23.6	45.0	24.8
	9月末	9,423	2.9	1,817.25	7.7	417.96	1.6	3,513.39	2.5	23.6	41.6	24.7
	10月末	9,113	△0.5	1,646.12	△2.5	411.26	△0.1	3,459.73	0.9	22.0	46.5	24.9
	(期末) 2018年11月12日	9,243	0.9	1,671.95	△0.9	413.50	0.5	3,539.86	3.3	23.8	41.8	25.3

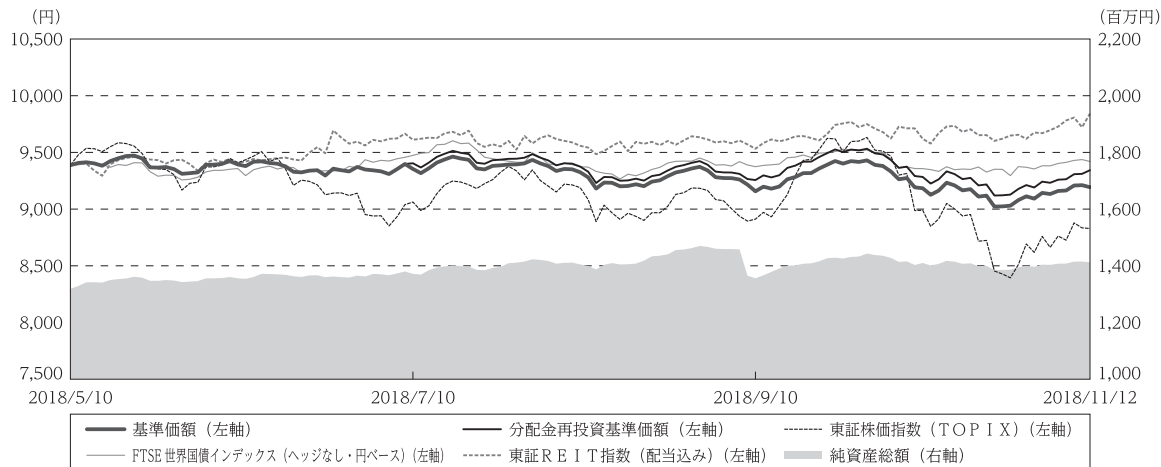
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年5月11日～2018年11月12日)



第75期首：9,387円

第77期末：9,193円 (既払分配金(税引前):150円)

騰落率：△ 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2018年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種区分では、電気・ガス業、医薬品、卸売業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、村田製作所、前田工織、関西電力などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドル、カナダドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ドイツ国債やオーストラリア国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、大和証券オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種区分では、化学、非鉄金属、輸送用機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、パナソニック、フジクラ、アイシン精機などがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・ユーロが対円で下落したことがマイナスに影響しました。また、オーストラリアドルについては、対円で上昇したものの、売買タイミングの要因により、マイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・三菱地所物流リート投資法人、マリモ地方創生リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年5月11日～2018年11月12日)

(国内株式)

国内株式市場は、景気回復を背景に上場企業の良好な決算が相場の支援材料となる一方、新興国の通貨安や米中貿易摩擦の激化による実体経済への懸念などが上値を抑える要因となり、2018年9月上旬にかけてもみ合う動きが続きました。その後は、米中貿易摩擦に対する過度な懸念の後退や円安の進行を背景に国内株式市場は上昇しましたが、10月に入ると米国長期金利が上昇したことに加え、世界経済の成長や企業業績の先行きへの警戒感が強まったことなどから、急落する展開となりました。

(債券・為替)

債券市場は、米国の良好な経済指標を背景に、米国債利回りが上昇しました。一方、ユーロ圏の債券については、域内の景気減速懸念やイタリアの財政悪化に対する警戒感を背景に、ドイツ国債やフランス国債の利回りが低下しました。

為替市場は、米国の良好な経済指標を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）が段階的に利上げを実施したことから、米ドルが対円で堅調に推移しました。一方、ユーロについては、イタリアの財政政策の行方やトルコの政治情勢を巡って、対円で上下に大きく振れる展開となり、前作成期末に比べると、対円でやや下落しました。

(Jリート)

Jリート市場は、作成期を通じてレンジ内で推移しました。空室率低下や賃料増額が継続しているオフィスビルをはじめ、不動産を取り巻く良好なファンダメンタルズが好感されたことに加え、バリュエーション面での割安感を背景とした海外投資家などの持続的な買いが相場の上昇要因となりました。一方、世界的な株式市場の下落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、国内長期金利の上昇懸念が強まったことなどが、Jリート市場の上値を抑える要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年5月11日～2018年11月12日)

<福井県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○福井県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2018年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、日本電気硝子やレンゴー、ニチコンなどをポートフォリオから外す一方、アシックスや日立造船、ソディックなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、短期ゾーンの比率を引き下げ一方、長期ゾーンの比率を引き上げました。

○Jリート・マザーファンド

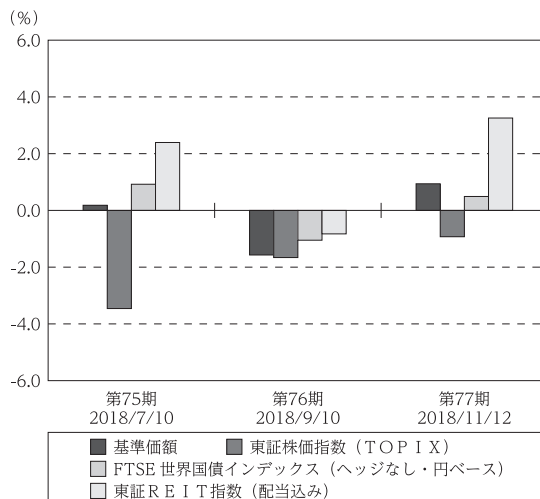
Jリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が期待できるオフィス特化型リートを買ひ増した一方、将来の大量供給に対する懸念が強まった物流・インフラ施設特化型リートの売却などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月11日～2018年11月12日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)は下落し、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は上昇しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

分配金

(2018年5月11日～2018年11月12日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第75期決算、第76期決算、第77期決算において、それぞれ1万口当たり50円（税引前）、合計150円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第75期	第76期	第77期
	2018年5月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年11月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.532%	50 0.543%	50 0.541%
当期の収益	18	18	35
当期の収益以外	31	31	14
翌期繰越分配対象額	856	825	812

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<福井県応援ファンド>

「福井県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○福井県関連株マザーファンド

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入れ替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えることと判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、米ドルの比率を引き上げる一方、ユーロの比率を引き上げる方針です。債券については、金利動向を見極めながら、年限の長い債券の比率を高める方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月11日～2018年11月12日)

項 目	第75期～第77期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.314)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.039	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.025)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.014)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.015	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	61	0.659	
作成期間中の平均基準価額は、9,328円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月11日～2018年11月12日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第75期～第77期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
福井県関連株マザーファンド	千口 33,844	千円 59,000	千口 14,177	千円 25,000
Jリート・マザーファンド	11,239	30,000	9,383	25,000
内外債券マザーファンド	52,136	85,000	21,630	35,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年5月11日～2018年11月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第75期～第77期	
	福井県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	218,262千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	328,507千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月11日～2018年11月12日)

利害関係人との取引状況

<福井県応援ファンド>

該当事項はございません。

<福井県関連株マザーファンド>

区 分	第75期～第77期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 129	百万円 19	% 14.7	百万円 88	百万円 27	% 30.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第75期～第77期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,755	百万円 446	% 16.2	百万円 4,456	百万円 1,869	% 41.9

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第75期～第77期
売買委託手数料総額 (A)	548千円
うち利害関係人への支払額 (B)	145千円
(B) / (A)	26.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第74期末	第77期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	184,476	204,143	353,270
Jリート・マザーファンド	131,149	133,005	363,144
内外債券マザーファンド	377,521	408,027	665,288

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月12日現在)

項 目	第77期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
福井県関連株マザーファンド	353,270	24.8
Jリート・マザーファンド	363,144	25.5
内外債券マザーファンド	665,288	46.8
コール・ローン等、その他	41,285	2.9
投資信託財産総額	1,422,987	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,896,051千円)の投資信託財産総額(3,097,396千円)に対する比率は93.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=113.94円、1カナダドル=86.34円、1ユーロ=128.96円、1イギリスポンド=147.39円、1オーストラリアドル=82.29円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第75期末	第76期末	第77期末
	2018年7月10日現在	2018年9月10日現在	2018年11月12日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,384,798,107	1,453,636,709	1,422,987,200
コール・ローン等	54,522,212	77,588,145	41,283,708
福井県関連株マザーファンド(評価額)	342,468,689	337,196,818	353,270,077
Jリート・マザーファンド(評価額)	353,917,294	342,177,047	363,144,706
内外債券マザーファンド(評価額)	633,889,912	636,674,699	665,288,709
未収入金	—	60,000,000	—
(B) 負債	13,149,554	97,699,290	10,596,719
未払収益分配金	7,331,724	7,403,656	7,681,520
未払解約金	3,099,615	87,416,571	—
未払信託報酬	2,693,296	2,852,564	2,888,477
未払利息	109	115	84
その他未払費用	24,810	26,384	26,638
(C) 純資産総額(A-B)	1,371,648,553	1,355,937,419	1,412,390,481
元本	1,466,344,825	1,480,731,343	1,536,304,195
次期繰越損益金	△ 94,696,272	△ 124,793,924	△ 123,913,714
(D) 受益権総口数	1,466,344,825口	1,480,731,343口	1,536,304,195口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,354円	9,157円	9,193円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第75期94,696,272円、第76期124,793,924円、第77期123,913,714円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第75期0.9354円、第76期0.9157円、第77期0.9193円です。

(注) 当ファンドの第75期首元本額は1,404,853,511円、第75~77期中追加設定元本額は289,829,223円、第75~77期中一部解約元本額は158,378,539円です。

○損益の状況

項 目	第75期	第76期	第77期
	2018年5月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年11月12日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,169	△ 5,236	△ 5,424
受取利息	—	27	46
支払利息	△ 5,169	△ 5,263	△ 5,470
(B) 有価証券売買損益	5,159,698	△ 18,379,522	15,345,376
売買益	17,871,243	752,316	19,591,855
売買損	△ 12,711,545	△ 19,131,838	△ 4,246,479
(C) 信託報酬等	△ 2,718,275	△ 2,879,120	△ 2,915,386
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	2,436,254	△ 21,263,878	12,424,566
(E) 前期繰越損益金	△ 23,063,008	△ 25,850,093	△ 53,743,565
(F) 追加信託差損益金	△ 66,737,794	△ 70,276,297	△ 74,913,195
(配当等相当額)	(114,237,926)	(116,358,073)	(121,191,636)
(売買損益相当額)	(△180,975,720)	(△186,634,370)	(△196,104,831)
(G) 計(D+E+F)	△ 87,364,548	△117,390,268	△116,232,194
(H) 収益分配金	△ 7,331,724	△ 7,403,656	△ 7,681,520
次期繰越損益金(G+H)	△ 94,696,272	△124,793,924	△123,913,714
追加信託差損益金	△ 66,737,794	△ 70,276,297	△ 74,913,195
(配当等相当額)	(114,319,498)	(116,520,462)	(121,313,703)
(売買損益相当額)	(△181,057,292)	(△186,796,759)	(△196,226,898)
分配準備積立金	11,212,713	5,774,739	3,544,465
繰越損益金	△ 39,171,191	△ 60,292,366	△ 52,544,984

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第75期	第76期	第77期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,666,522円	2,674,766円	5,527,285円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	114,319,498円	116,520,462円	121,313,703円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	15,877,915円	10,503,629円	5,698,700円
分配対象収益(a+b+c+d)	132,863,935円	129,698,857円	132,539,688円
分配対象収益(1万口当たり)	906円	875円	862円
分配金額	7,331,724円	7,403,656円	7,681,520円
分配金額(1万口当たり)	50円	50円	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第75期	第76期	第77期
1万口当たり分配金（税引前）	50円	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年0.15%を乗じて得た金額を、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行うことしております。なお、当作成期末における寄附の原資の合計は1,739,721円となっています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,789,705千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第77期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 9,200	千米ドル 9,243	千円 1,053,211	% 36.1	% —	% 23.4	% 6.5	% 6.2
カナダ	千カナダドル 2,800	千カナダドル 2,782	240,200	8.2	—	5.4	2.9	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,645	341,226	11.7	—	10.3	—	1.4
フランス	4,600	5,181	668,178	22.9	—	13.3	9.6	—
イギリス	千イギリスポンド 1,400	千イギリスポンド 1,694	249,727	8.6	—	8.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 500	千オーストラリアドル 480	39,535	1.4	—	1.4	—	—
合 計	—	—	2,592,078	88.8	—	62.2	19.0	7.6

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

福井県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第77期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	1,600	1,586	180,794	2019/5/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	1,300	1,194	136,063	2026/11/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	1,600	1,506	171,650	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.625	2.625	500	496	56,611	2020/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	800	788	89,798	2024/2/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	779	88,773	2028/8/15
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	800	821	93,630	2039/2/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	400	416	47,441	2044/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	491	55,973	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,162	132,473	2023/2/15
小	計					1,053,211	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	1,000	972	83,977	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2.25	2.25	500	493	42,577	2025/6/1
		CANADA-GOV'T 2.5	2.5	1,000	1,002	86,533	2024/6/1
		CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	314	27,111	2048/12/1
小	計					240,200	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	514	66,317	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	212	27,456	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.25	2.25	300	315	40,718	2020/9/4
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	272	35,079	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,331	171,654	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,500	1,623	209,360	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,060	136,799	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	587	75,745	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	556	71,757	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	1,100	1,353	174,515	2026/4/25
小	計					1,009,404	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.75	1.75	600	587	86,540	2037/9/7
		UK TSY GILT 4.5	4.5	300	412	60,803	2034/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	123	18,165	2025/3/7
		UK TSY GILT 6	6.0	400	571	84,218	2028/12/7
小	計					249,727	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	480	39,535	2035/6/21
小	計					39,535	
合	計					2,592,078	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(6,222,099千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第74期末		第77期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	503	263,572	1.6
MCUBS Mid City投資法人 投資証券	4,065	3,365	293,428	1.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,600	1,522	212,014	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	2,592	2,500	282,750	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	1,747	519,557	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,558	1,714	295,836	1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063	703	340,955	2.0
GLP投資法人 投資証券	2,932	2,532	285,103	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,223	623	170,826	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,962	2,862	684,590	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	141	240	128,880	0.8
Oneリート投資法人 投資証券	758	458	115,736	0.7
イオンリート投資法人 投資証券	1,045	1,245	157,368	0.9
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,741	1,509	248,079	1.5
日本リート投資法人 投資証券	1,241	1,016	374,904	2.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	31,408	18,600	301,506	1.8
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	250	43,200	0.3
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	6,448	456,518	2.7
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,491	1,091	119,137	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	936	836	202,228	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,032	532	59,743	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,021	5,621	824,600	4.9
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	204	27,642	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,373	1,773	189,711	1.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券	600	300	31,920	0.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	350	38,150	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,108	378	126,441	0.7
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,546	290	25,201	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券	800	500	44,200	0.3
投資法人みらい 投資証券	515	515	94,657	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	814	386	53,924	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	400	45,720	0.3
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	400	35,920	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,298	1,948	1,322,692	7.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,986	1,800	1,096,200	6.5
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,861	4,161	892,950	5.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,448	4,548	806,815	4.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	418	818	339,879	2.0
プレミアム投資法人 投資証券	500	1,400	171,920	1.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	500	900	145,260	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	400	46,160	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,943	3,943	699,488	4.1
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	593	793	128,862	0.8

福井県応援ファンド

銘	柄	第74期末		第77期末		
		口数	口数	評価額	比率	
		口	口	千円	%	
インヴェンシブル投資法人	投資証券	7,970	3,070	142,448	0.8	
フロンティア不動産投資法人	投資証券	50	450	198,900	1.2	
平和不動産リート投資法人	投資証券	3,227	2,527	288,330	1.7	
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,100	750	171,300	1.0	
福岡リート投資法人	投資証券	—	300	50,940	0.3	
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	724	816	591,600	3.5	
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	3,740	3,340	312,624	1.8	
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,022	691	498,211	2.9	
スターツプロシード投資法人	投資証券	134	134	22,605	0.1	
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,171	2,371	587,296	3.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	4,581	5,581	448,712	2.6	
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	3,651	3,451	310,590	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,217	2,497	371,303	2.2	
合	計	口数・金額	131,952	108,102	16,739,112	
		銘柄数<比率>	53	56	<98.5%>	

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

福井県関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

福井県関連株マザーファンド 第13期 運用状況のご報告 決算日：2018年11月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2014年11月10日)	12,913	28.5	1,360.11	14.7	96.6	—	146
10期(2015年11月10日)	15,525	20.2	1,589.48	16.9	96.6	—	141
11期(2016年11月10日)	14,542	△6.3	1,376.35	△13.4	93.7	—	195
12期(2017年11月10日)	19,275	32.5	1,800.44	30.8	94.3	—	308
13期(2018年11月12日)	17,305	△10.2	1,671.95	△7.1	95.2	—	353

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2017年11月10日	円	%	ポイント	%	%	%
	19,275	—	1,800.44	—	94.3	—
11月末	18,979	△1.5	1,792.08	△0.5	94.3	—
12月末	19,344	0.4	1,817.56	1.0	93.1	—
2018年1月末	19,438	0.8	1,836.71	2.0	89.5	—
2月末	18,550	△3.8	1,768.24	△1.8	91.1	—
3月末	18,131	△5.9	1,716.30	△4.7	93.4	—
4月末	18,562	△3.7	1,777.23	△1.3	91.2	—
5月末	18,194	△5.6	1,747.45	△2.9	93.7	—
6月末	18,040	△6.4	1,730.89	△3.9	94.2	—
7月末	18,450	△4.3	1,753.29	△2.6	94.0	—
8月末	18,142	△5.9	1,735.35	△3.6	95.5	—
9月末	18,581	△3.6	1,817.25	0.9	94.5	—
10月末	16,897	△12.3	1,646.12	△8.6	94.9	—
(期末) 2018年11月12日	円	%	ポイント	%	%	%
	17,305	△10.2	1,671.95	△7.1	95.2	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年11月11日～2018年11月12日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年11月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、建設業、パルプ・紙などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三谷商事、関西電力、レンゴーなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学、非鉄金属、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日東電工、フジクラ、パナソニックなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年11月11日～2018年11月12日)

国内株式市場は、世界的な景気回復を背景に国内企業の業績拡大基調が鮮明となり、2018年1月にかけて上昇しました。その後、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念などから急落しましたが、5月にかけては北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの後退や円高の進行の一服が好感され、持ち直す展開となりました。その後は、2018年3月期的良好な企業決算が相場の支援材料となる一方、新興国の通貨安や米中貿易摩擦の激化による实体经济への懸念などが上値を抑える要因となり、もみ合う動きが続きました。9月中旬以降は、米中貿易摩擦に対する過度な懸念の後退や円安の進行を背景に国内株式市場は上昇しましたが、10月に入ると、米国長期金利が上昇したことに加え、世界経済の成長や企業業績の先行きに対する警戒感が強まったことなどから、急落する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月11日～2018年11月12日)

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2017年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、アシックスやNIPPON、北陸電力などをポートフォリオから外す一方、フジクラや田中化学研究所、互応化学工業などを組み入れました。
- ・2018年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、日本電気硝子やレンゴー、ニチコンなどをポートフォリオから外す一方、アシックスや日立造船、ソディックなどを組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月11日～2018年11月12日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.1%下回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。円安ドル高の進行による企業業績の拡大期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えます。

当ファンドの運用は、福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月11日～2018年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.178 (0.178)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	33	0.178	
期中の平均基準価額は、18,442円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月11日～2018年11月12日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		130 (△ 3)	227,648 (-)	73	143,174

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年11月11日～2018年11月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	370,823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	310,374千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月11日～2018年11月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	227	47	20.7	143	45	31.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	593千円
うち利害関係人への支払額 (B)	151千円
(B) / (A)	25.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (6.4%)						
熊谷組	3.4	4.8	16,512			
NIPPON	3	—	—			
北陸電気工事	1.2	—	—			
太平電業	0.9	1.8	5,029			
繊維製品 (13.9%)						
東洋紡	2.9	5.1	8,216			
東レ	8.6	13.7	12,343			
サカイオーベックス	0.5	0.8	1,936			
セーレン	5.7	7.8	15,436			
ワコールホールディングス	2.2	2.9	8,932			
パルプ・紙 (—%)						
レンゴー	8.2	—	—			
化学 (9.7%)						
信越化学工業	1	1.4	14,238			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
田中化学研究所	—	3.2	3,561			
日華化学	1.7	2	2,342			
五応化学工業	—	0.6	820			
日東電工	1	1.6	9,920			
フクビ化学工業	1.7	2.4	1,591			
医薬品 (3.3%)						
小野薬品工業	3.5	4.1	11,108			
ガラス・土石製品 (2.4%)						
日本電気硝子	1.7	—	—			
三谷セキサン	2.5	2.9	8,143			
鉄鋼 (2.2%)						
淀川製鋼所	1.7	3	7,305			
非鉄金属 (4.7%)						
UACJ	1.7	3.2	7,545			
フジクラ	—	17.5	8,400			

福井県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (6.4%)			
ソディック	—	5.4	4,806
栗田工業	2.1	3.3	9,933
日立造船	—	16.5	6,798
電気機器 (20.9%)			
デンヨー	1.2	2	3,282
芝浦メカトロニクス	2	0.5	2,135
日本電産	0.7	0.9	13,077
パナソニック	6.6	10.2	11,832
帝国通信工業	0.5	0.9	1,115
村田製作所	0.6	0.8	14,280
ニチコン	3.4	—	—
キャノン	2.8	4.3	14,181
リコー	8.5	9.1	10,310
輸送用機器 (3.8%)			
芦森工業	—	0.7	1,257
アイシン精機	1.8	2.6	11,427
その他製品 (5.6%)			
前田工織	2.7	3.1	7,889
永大産業	2	4.5	1,944
Aシックス	4.8	5.8	8,955

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気・ガス業 (6.6%)				
関西電力	6.1	7	12,736	
北陸電力	6.7	—	—	
電源開発	3	3.2	9,539	
陸運業 (3.8%)				
西日本旅客鉄道	1.3	1.6	12,617	
情報・通信業 (1.4%)				
KYCOMホールディングス	1	0.6	255	
福井コンピュータホールディングス	3	2.6	4,370	
卸売業 (4.2%)				
神栄	—	0.4	448	
三谷商事	2.7	2.6	13,806	
小売業 (2.9%)				
ゲンキー	1	—	—	
ユニフォームネクスト	—	0.2	773	
PLANT	0.8	1	1,138	
Genky DrugStores	—	2.2	7,799	
銀行業 (1.8%)				
福井銀行	2.2	3.1	6,215	
合 計	株数・金額	120	173	336,303
	銘柄数<比率>	43	45	<95.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 336,303	% 95.2
コール・ローン等、その他	16,975	4.8
投資信託財産総額	353,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	353,278,314
コール・ローン等	14,806,414
株式(評価額)	336,303,650
未収配当金	2,168,250
(B) 負債	156
未払利息	30
その他未払費用	126
(C) 純資産総額(A-B)	353,278,158
元本	204,143,356
次期繰越損益金	149,134,802
(D) 受益権総口数	204,143,356口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,305円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7305円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は160,252,012円、期中追加設定元本額は58,068,502円、期中一部解約元本額は14,177,158円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 福井県応援ファンド

204,143,356円

○損益の状況 (2017年11月11日～2018年11月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,997,883
受取配当金	6,009,600
受取利息	75
その他収益金	156
支払利息	△ 11,948
(B) 有価証券売買損益	△ 39,606,965
売買益	18,079,718
売買損	△ 57,686,683
(C) その他費用等	△ 1,577
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 33,610,659
(E) 前期繰越損益金	148,636,805
(F) 追加信託差損益金	44,931,498
(G) 解約差損益金	△ 10,822,842
(H) 計(D+E+F+G)	149,134,802
次期繰越損益金(H)	149,134,802

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第13期 運用状況のご報告 決算日：2017年12月5日

「内外債券マザーファンド」は、2017年12月5日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2013年12月5日)	14,842	21.9	370.88	19.1	94.4	—	3,174
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	—	3,167
11期(2015年12月7日)	17,406	△ 1.7	423.86	△ 1.4	88.8	—	2,972
12期(2016年12月5日)	15,940	△ 8.4	403.16	△ 4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月 5 日	円 15,940	% —	ポイント 403.16	% —	% 89.5	% —
12月末	16,159	1.4	408.19	1.2	94.9	—
2017年1月末	15,849	△0.6	400.69	△0.6	97.1	—
2月末	15,791	△0.9	398.81	△1.1	97.1	—
3月末	15,714	△1.4	397.73	△1.3	95.3	—
4月末	15,808	△0.8	401.38	△0.4	94.3	—
5月末	16,014	0.5	406.50	0.8	96.4	—
6月末	16,273	2.1	413.97	2.7	97.3	—
7月末	16,322	2.4	413.73	2.6	98.0	—
8月末	16,513	3.6	416.67	3.4	89.5	—
9月末	16,662	4.5	420.28	4.2	95.1	—
10月末	16,668	4.6	420.50	4.3	88.7	—
11月末	16,631	4.3	420.62	4.3	91.4	—
(期 末) 2017年12月 5 日	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—

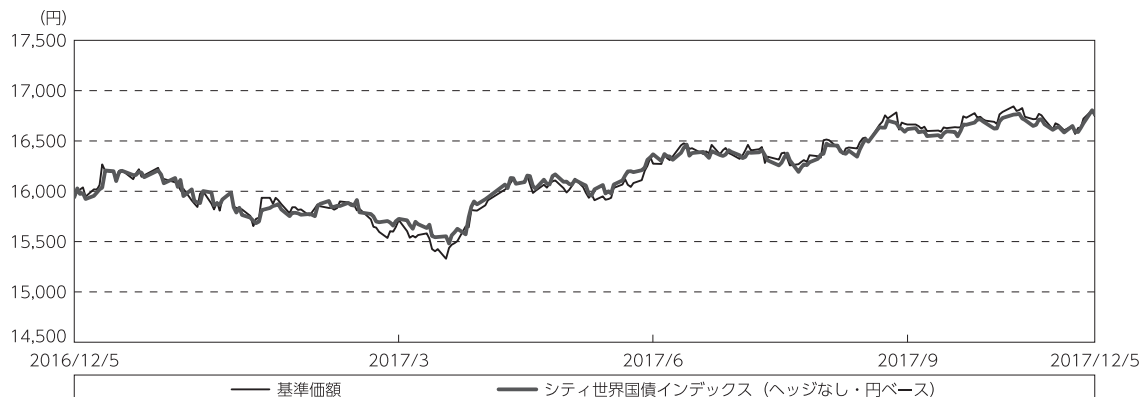
(注) 騰落率は期首比。

シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年12月6日～2017年12月5日)



(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2016年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・イギリス、オーストラリアの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・米ドルを除く投資通貨が対円で上昇したことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・カナダ、ドイツの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。
- ・米ドルが対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2016年12月6日～2017年12月5日)

債券市場は、欧米の政治に対する警戒感、北朝鮮情勢の緊迫化等を背景に、2017年6月にかけて、全般的に債券利回りが低下しました。しかしその後は、先進国の中央銀行が金融緩和政策の縮小に前向きな姿勢を示したことを受けて、債券利回りが上昇に向かいました。また、カナダでは、2度の利上げが実施されたことが利回りの上昇要因となりました。

為替市場は、世界的に債券利回りが低下する中で、2017年4月にかけて、投資通貨が対円で軟調に推移しました。しかしその後は、フランス総選挙が波乱なく終了したことや、世界的な債券利回りの上昇を背景に、ユーロを中心に投資通貨が対円で反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月6日～2017年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間は米ドル、ユーロ、イギリスポンドの比率を引き下げ一方、カナダドル、オーストラリアドル、円の比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資しました。当期間におきましては、アメリカ国債やドイツ国債、フランス国債、イギリス国債からカナダ国債、オーストラリア国債、日本国債へシフトさせました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の短い債券から長い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月6日～2017年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.1%下回りました。ユーロ高が進む中で、ユーロの比率がベンチマークに比べて低かったことが、マイナスに寄与しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、先進国の中央銀行が金融政策の正常化を急がない姿勢を示していることや、世界的な物価上昇力の弱さが意識され、長期ゾーンを中心に利回りに低下圧力が残る展開が想定されます。

為替市場については、世界的に債券利回りの上昇が見込みにくい中、経常黒字国通貨である円が選好される展開が予想されます。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、円の比率を高めつつ、比較的年限の長い債券の組入比率を高位で維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.036	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	6	0.036	
期中の平均基準価額は、16,200円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年12月6日～2017年12月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 1,090,066	千円 790,821
外国	アメリカ	千米ドル 18,601	千米ドル 19,681
	カナダ	千カナダドル 8,148	千カナダドル 6,560
	ユーロ	千ユーロ 5,233	千ユーロ 7,035
	ドイツ	国債証券 5,065	6,269
	フランス	国債証券	
英国	イギリス	千イギリスポンド 2,076	千イギリスポンド 3,335
	オーストラリア	千オーストラリアドル 7,705	千オーストラリアドル 6,123

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月6日～2017年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	300,000	301,522	10.7	—	10.7	—	—	
	(300,000)	(301,522)	(10.7)	(—)	(10.7)	(—)	(—)	
合 計	300,000	301,522	10.7	—	10.7	—	—	
	(300,000)	(301,522)	(10.7)	(—)	(10.7)	(—)	(—)	

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第348回利付国債 (10年)	0.1	200,000	201,168	2027/9/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	100,000	100,354	2037/9/20
合 計		300,000	301,522	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 6,600	千米ドル 7,134	千円 802,479	% 28.5	% —	% 24.6	% 3.9	% —
カナダ	千カナダドル 2,700	千カナダドル 2,743	243,533	8.7	—	8.3	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,700	2,290	305,780	10.9	—	10.9	—	—
フランス	3,000	3,518	469,691	16.7	—	12.3	4.4	—
イギリス	千イギリスポンド 1,000	千イギリスポンド 1,347	204,208	7.3	—	6.1	1.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,500	千オーストラリアドル 2,663	228,466	8.1	—	5.0	—	3.1
合 計	—	—	2,254,160	80.1	—	67.3	9.4	3.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	1,000	978	110,054	2022/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	1,700	1,698	191,066	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.75	500	514	57,909	2023/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	1,000	1,028	115,722	2024/2/15
		US TREASURY N/B 3.5	1,000	1,140	128,332	2039/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	400	529	59,558	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	1,000	1,243	139,835	2023/2/15
小	計				802,479	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	100	100	8,911	2019/9/1
		CANADA-GOV'T 1.75	500	499	44,362	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2	800	801	71,172	2028/6/1
		CANADA-GOV'T 2.25	1,000	1,028	91,336	2025/6/1
		CANADA-GOV'T 2.5	300	312	27,749	2024/6/1
小	計				243,533	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	200	214	28,654	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	200	268	35,796	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	1,300	1,807	241,329	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1,000	1,077	143,840	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 3	800	917	122,464	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	1,200	1,523	203,385	2026/4/25
小	計				775,471	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 2	200	207	31,445	2020/7/22
		UK TSY GILT 4.5	300	421	63,911	2034/9/7
		UK TSY GILT 5	100	127	19,351	2025/3/7
		UK TSY GILT 6	400	590	89,498	2028/12/7
小	計				204,208	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	1,000	1,013	86,925	2018/10/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	1,000	1,057	90,662	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 4.75	500	593	50,879	2027/4/21
小	計				228,466	
合	計				2,254,160	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,555,682	86.4
コール・ローン等、その他	402,996	13.6
投資信託財産総額	2,958,678	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,238,471千円)の投資信託財産総額(2,958,678千円)に対する比率は75.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.48円、1カナダドル=88.78円、1ユーロ=133.49円、1イギリスポンド=151.50円、1オーストラリアドル=85.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月5日現在)

○損益の状況 (2016年12月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,003,171,282
コール・ローン等	376,082,157
公社債(評価額)	2,555,682,184
未収入金	44,492,618
未収利息	24,120,341
前払費用	2,793,982
(B) 負債	189,339,333
未払金	189,337,045
未払利息	569
その他未払費用	1,719
(C) 純資産総額(A-B)	2,813,831,949
元本	1,680,092,849
次期繰越損益金	1,133,739,100
(D) 受益権総口数	1,680,092,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,748円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,041,882
受取利息	79,115,505
支払利息	△ 73,623
(B) 有価証券売買損益	61,351,249
売買益	192,072,410
売買損	△ 130,721,161
(C) その他費用等	△ 1,039,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	139,353,581
(E) 前期繰越損益金	1,084,908,873
(F) 追加信託差損益金	72,224,752
(G) 解約差損益金	△ 162,748,106
(H) 計(D+E+F+G)	1,133,739,100
次期繰越損益金(H)	1,133,739,100

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6748円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,826,569,495円、期中追加設定元本額は118,775,248円、期中一部解約元本額は265,251,894円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	620,260,340円
三重県応援ファンド	515,227,519円
福井県応援ファンド	318,984,242円
山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)	225,620,748円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第13期 運用状況のご報告 決算日：2017年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、2017年11月20日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産額	
		期騰落率 (参考指数)	期騰落率			
9期 (2013年11月20日)	円 17,859	% 43.6	ポイント 2,398.75	% 42.5	% 97.8	百万円 28,073
10期 (2014年11月20日)	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期 (2015年11月20日)	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期 (2016年11月21日)	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期 (2017年11月20日)	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

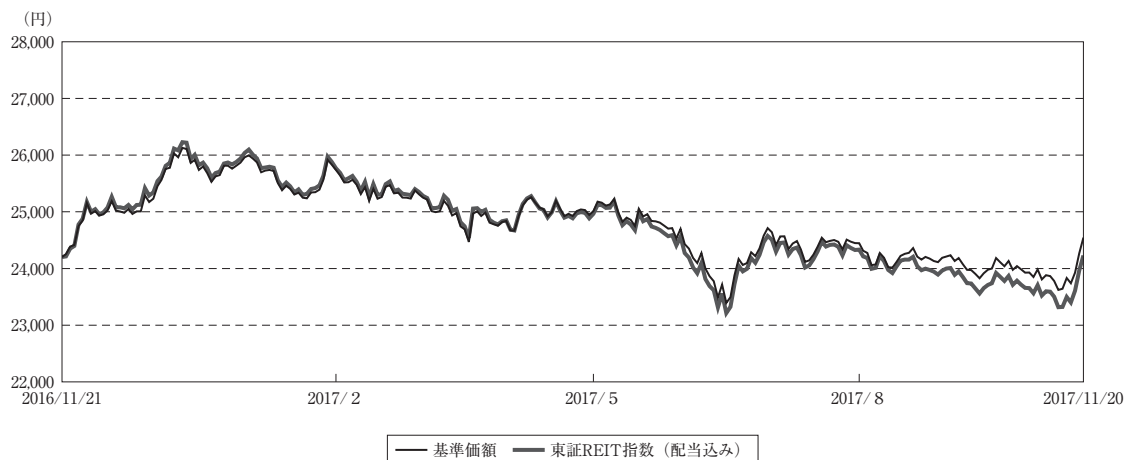
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2016年11月21日	円 24,201	% —	ポイント 3,171.21	% —	% 97.7
11月末	25,157	4.0	3,298.65	4.0	97.6
12月末	26,029	7.6	3,422.06	7.9	98.0
2017年1月末	25,938	7.2	3,407.69	7.5	97.6
2月末	25,739	6.4	3,376.46	6.5	97.5
3月末	25,214	4.2	3,307.66	4.3	97.8
4月末	24,671	1.9	3,234.60	2.0	97.5
5月末	25,012	3.4	3,271.22	3.2	97.8
6月末	24,431	1.0	3,180.48	0.3	97.5
7月末	24,712	2.1	3,220.02	1.5	97.7
8月末	24,445	1.0	3,188.63	0.5	97.4
9月末	24,189	△0.0	3,139.87	△1.0	97.5
10月末	23,928	△1.1	3,099.44	△2.3	98.0
(期 末) 2017年11月20日	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月22日～2017年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2016年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本リート投資法人、MCUBS MidCity投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、日本リテールファンド投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年11月22日～2017年11月20日)

Jリート市場は、国内株式市場の上昇が好感されたことなどから、2017年1月上旬にかけて上昇しました。しかし、オフィスの大量供給を控え国内不動産市況の先行きが懸念されたことなどから、7月半ばにかけて大幅に下落しました。その後は、Jリーートの分配金利回り面での割安感が着目されたことなどから、7月末にかけて一時反発したものの、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化への懸念が意識されたことなどから、11月半ばにかけて下落基調で推移しました。ただ、期末にかけては、再び分配金利回り面での魅力に着目した買いが入ったことなどから、急反発する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、Jリーートの組入比率を概ね高位に維持しました。組入銘柄につきましては、内部成長により堅調な業績が継続すると思われる銘柄などを高位に組み入れた一方、投資信託による保有比率が高いと考えられ需給悪化が懸念される銘柄などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場につきましては、当面方向感の乏しい展開になると予想します。国内株式市場が上昇基調で推移していることやJリーートの分配金利回りが相対的に魅力的な水準まで高まっていることは、相場の支援材料になると見込まれます。一方、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化が懸念されることなどは、相場の下落要因になると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対して多めに組み入れる運用を継続する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	34 (34)	0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	34	0.136	
期中の平均基準価額は、24,955円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国		口		口	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	75	32,954	413	200,407
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,214	408,195	513	176,502
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	974	131,999	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	400	195,026	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	310	85,018	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	2,002	597,001
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	929 (10)	441,851 (4,833)	800	360,374
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	10 (△ 10)	4,833 (△ 4,833)	—	—
	GLP投資法人 投資証券	—	—	7,657	943,237
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	1,940	466,718
	日本プロロジリート投資法人 投資証券	1,168	281,483	1,430	334,393
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	— (35)	— (18,602)	182	101,770
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	35 (△ 35)	18,602 (△ 18,602)	—	—
内	Oneリート投資法人 投資証券	1,729	360,190	471	100,664
	イオンリート投資法人 投資証券	4,692	590,343	2,297	269,572
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	—	2,639	478,695
	日本リート投資法人 投資証券	1,659	474,049	1,334	405,718
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	5,653	565,865	2,522	263,930

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	3,239	465,153
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	—	2,153	229,268
		(806)	(84,196)		
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	806	84,196	—	—
		(△ 806)	(△ 84,196)		
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,165	569,099	2,344	559,297
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	211	21,296	—	—
		(109)	(11,035)		
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	109	11,035	—	—
		(△ 109)	(△ 11,035)		
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	870	133,127	3,908	591,661
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	5,147	553,184
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	34,040	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	722	234,294	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,916	258,547	170	14,869
	投資法人みらい 投資証券	515	89,890	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	314	45,329	—	—
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	188,300	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	217	126,600	879	510,952
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	416	235,935	887	490,546
	日本リートリアルファンド投資法人 投資証券	903	200,020	806	163,950
	オリックス不動産投資法人 投資証券	250	40,969	1,216	202,270
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	300	112,325	600	269,109
	プレミア投資法人 投資証券	750	79,127	1,577	175,449
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,557	439,928	—	—
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,900	347,562	—	—
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	—	—	5,720	261,476
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,186	179,268	1,959	173,707
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	185	115,431	777	490,199
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	3,046	357,035
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,840	138,872	—	—	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	200	113,261	802	455,678	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	140	37,508	1,143	322,470	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,188	94,854	3,537	261,996	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	400	31,557	3,880	314,661	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	824	108,942	
合 計	41,939	7,552,797	68,814	11,670,866	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,552	百万円 3,037	% 40.2	百万円 11,670	百万円 4,701	% 40.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	29,981千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	12,419千円
(B)／(A)	41.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口		口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		1,041		703	321,974	1.7
MCUBS MidCity投資法人 投資証券		582		1,283	497,804	2.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券		1,952		2,926	390,035	2.1
産業ファンド投資法人 投資証券		48		448	213,024	1.1
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		1,647		1,957	545,415	2.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券		2,581		579	178,042	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		924		1,063	498,015	2.7
GLP投資法人 投資証券		11,189		3,532	417,482	2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		2,943		1,003	240,519	1.3
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		3,024		2,762	676,137	3.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		428		281	157,641	0.8
Oneリート投資法人 投資証券		—		1,258	308,461	1.7
イオンリート投資法人 投資証券		—		2,395	279,975	1.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券		4,780		2,141	343,630	1.9
日本リート投資法人 投資証券		916		1,241	413,253	2.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券		—		3,131	344,410	1.9
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		5,065		1,826	232,815	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券		2,338		991	104,748	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		1,115		936	216,684	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		312		632	65,791	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		9,059		6,021	851,971	4.6
いちごホテルリート投資法人 投資証券		374		374	43,309	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券		8,820		3,673	416,150	2.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		—		350	38,290	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		286		1,008	354,312	1.9
大江戸温泉リート投資法人 投資証券		300		3,046	275,663	1.5
投資法人みらい 投資証券		—		515	89,867	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券		—		314	44,085	0.2
三菱地所物流リート投資法人 投資証券		—		681	190,680	1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券		2,900		2,238	1,262,232	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		2,557		2,086	1,149,386	6.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券		4,234		4,331	866,633	4.7
オリックス不動産投資法人 投資証券		5,436		4,470	705,813	3.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,518		1,218	451,878	2.4

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
プレミアム投資法人 投資証券	1,946	1,119	114,249	0.6	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,186	5,743	948,169	5.1		
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	43	1,943	317,680	1.7		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	11,690	5,970	291,336	1.6		
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,000	3,227	306,242	1.7		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,166	574	357,028	1.9		
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	4,741	1,695	186,958	1.0		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	100	1,940	149,186	0.8		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,424	822	472,650	2.5		
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	22,230	0.1		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,492	2,489	674,767	3.6		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	8,130	5,781	452,652	2.4		
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,331	4,851	394,386	2.1		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	2,217	296,634	1.6		
合 計	口 数・金 額	126,793	99,918	18,170,305		
	銘 柄 数<比 率>	41	48	<98.0%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 18,170,305	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	379,047	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	18,549,352	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,549,352,468
コール・ローン等	249,000,489
投資証券(評価額)	18,170,305,600
未収配当金	130,046,379
(B) 負債	3,302,742
未払解約金	3,300,000
未払利息	425
その他未払費用	2,317
(C) 純資産総額(A-B)	18,546,049,726
元本	7,556,058,968
次期繰越損益金	10,989,990,758
(D) 受益権総口数	7,556,058,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,545円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4545円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は9,635,786,899円、期中追加設定元本額は297,472,288円、期中一部解約元本額は2,377,200,219円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	6,547,121,630円
円ヘッジング/Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ育て応援ファンド)	233,560,597円
香川県応援ファンド	226,771,189円
三重県応援ファンド	194,433,854円
福井県応援ファンド	124,765,372円
日本Jリートオープン (1年決算型)	86,397,709円
ラップ・アプローチ (成長コース)	75,369,790円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	25,701,851円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	25,323,620円
ラップ・アプローチ (安定コース)	16,050,822円
DC日本Jリートオープン	562,534円

該当事項はございません。

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	846,675,756
受取配当金	846,834,634
受取利息	3,176
その他収益金	20
支払利息	△ 162,074
(B) 有価証券売買損益	△ 497,787,913
売買益	705,673,982
売買損	△ 1,203,461,895
(C) その他費用等	△ 56,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	348,831,161
(E) 前期繰越損益金	13,683,472,666
(F) 追加信託差損益金	450,411,712
(G) 解約差損益金	△ 3,492,724,781
(H) 計(D+E+F+G)	10,989,990,758
次期繰越損益金(H)	10,989,990,758

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>